

事務事業 No./名 称	■サービス部門 こども-08 就園支援事業 □支 援 部 門							
主管課	こどもみらい課		関連課					
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献する。							
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考			
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
	事業の対象者数	2,787人	2,798人	2,774人				
運営資源 状 況	決算値(千円)	203,471	206,770	201,708				
	(国・県)	30,913	32,559	29,930				
	(負担金等)							
	(一般財源)	172,558	174,211	171,778				
	人員配置数	1.5	1.5	1.5				
	人 件 費(千円)	13,264	14,175	13,911				
	協 働 の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	216,735	220,945	215,619				
	市民1人当 りの経費(円)	1,223	1,247	1,217				
	対象者1人 当りの経費(円)	77,766	78,965	77,755				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市		
		市単独補助3・ 4・5歳児15,000 円	市単独補 助10,000 円	市単独補 助15,000円	市単独補 助13,000 円	市単独補 助16,000 円		
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
市単独助成部分の金額(第一子)	◎	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	31,000	31,000	31,000	31,000		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)				⇒	方向性					A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
就園支援事業	203,471千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☐ B	☒ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	幼稚園等现就園する園児の保護者に対する私立幼稚園等就園奨励費の交付及び、鎌倉市立幼稚園協会への補助金の交付、市内私立幼稚園への教材教具の購入費及び健康診断費に対する補助金の交付													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	補助単価等の増額要望に対して、厳しい財政状況という課題を踏まえた補助のあり方の検討。国への国庫補助額の申請方式について。		
課題解決のための取組	就園奨励費について、子ども手当の支給に伴う国の国庫補助基準額引下げに対し、その引下げ分を市の単独補助として支給するとともに、県に対して国と同様の補助制度の設立を要望してきたところだが要望がなかなか実現されないことから、県の財政状況も厳しいことを鑑み、財政状況が好転するまでの間は、地方の負担軽減のため国に対し補助割合とおり十分な財源措置を講じ、補助金額を圧縮することのないよう働きかけるとともに、国が補助額を圧縮した場合には、当該減額分の1/2を県が補助金支出することにより、減額分を県と市で折半する制度を構築するよう要望書を提出した。また、就園奨励費の電子システムを導入し、同システムの活用による25年度からの交付に向けた準備を行った。	取組の結果	□解 決 ■未解決
未解決の課題	就園奨励費の補助単価増額の要望に対して、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、市単独補助部分のあり方を検討する必要がある。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切○ 要改善△ (評価の視点を参照) 	①効率性	○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続C:改善・見直しD:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了		
		②妥当性	○			厳しい財政状況が続くなか、国、県、他市等状況を見極めながら、市独自の補助部分について補助のあり方を検討していく。 また、就園奨励費交付について、24年度に導入した電子システムを活用し、事務の効率化を図るとともに、交付方法等の見直しを行う(要綱改正は25年6月に実施済み)。	課長等名	
		③有効性	○				C	こどもみらい課長
		④公平性	○					廣川 正

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
就園支援事業	主な個別事業	1129 鎌倉私立幼稚園協会補助金	1,400	1,400	○	△	○	○
		1129 私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金	9,200	8,800	○	○	○	○
		1129 私立幼稚園等就園奨励費補助金	207,640	183,535	○	○	○	○
		1390 私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金	2,300	2,200	○	○	○	○
		1390 私立幼稚園等就園奨励費補助金	2,815	2,746	○	○	○	○
		1390 就園奨励費システム導入委託料	5,775	4,725	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							